



2019年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2019年4月26日

上場会社名 株式会社マキタ 上場取引所 東・名
 コード番号 6586 URL <http://www.makita.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 後藤 宗利
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 大津 行弘 (TEL) 0566(97)1717
 定時株主総会開催予定日 2019年6月26日 配当支払開始予定日 2019年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2019年3月期の連結業績 (2018年4月1日~2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	490,578	2.8	78,305	△2.4	79,919	0.1	56,191	1.3	55,750	1.5	35,592	△44.7
2018年3月期	477,298	-	80,231	-	79,865	-	55,459	-	54,943	-	64,402	-

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後1株当たり 当期利益	親会社所有者帰属 持分当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	205.37	205.34	9.9	12.0	16.0
2018年3月期	202.39	202.37	10.4	12.7	16.8

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 -百万円 2018年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	680,250	577,222	572,748	84.2	2,109.83
2018年3月期	654,841	558,439	554,046	84.6	2,040.93

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	23,155	△15,329	△8,231	146,512
2018年3月期	34,191	△15,708	△17,743	147,320

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者帰属 持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	-	10.00	-	51.00	61.00	16,560	30.1	3.0
2019年3月期	-	10.00	-	52.00	62.00	16,831	30.2	3.0
2020年3月期(予想)	-	10.00	-	-	-	-	-	-

(注) 2020年3月期期末および年間配当金予想額については未定です。詳細は添付資料P4「1. 経営成績等の概況 (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

通 期	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	500,000	1.9	72,000	△8.1	72,700	△9.0	50,000	△10.3	184.18

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	280,017,520株	2018年3月期	280,017,520株
② 期末自己株式数	2019年3月期	8,550,463株	2018年3月期	8,549,592株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	271,467,574株	2018年3月期	271,465,951株

（参考）個別業績の概要

2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	326,390	5.4	32,175	7.2	77,826	28.1	65,601	32.7
2018年3月期	309,647	27.8	30,006	30.1	60,762	29.6	49,432	28.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	241.65	241.62
2018年3月期	182.09	182.08

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	421,387	365,709	86.8	1,347.16
2018年3月期	392,907	324,755	82.6	1,196.29

（参考）自己資本 2019年3月期 365,576百万円 2018年3月期 324,662百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況.....	2
(2) 当期の財政状態の概況.....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況.....	3
(4) 今後の見通し.....	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結財政状態計算書	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書.....	6
(3) 連結持分変動計算書	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書.....	8
(5) 連結財務諸表に関する注記事項.....	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(セグメント情報)	9
(1株当たり情報)	9
(重要な後発事象)	9
(初度適用)	10
4. 補足情報	18
(1) 連結業績及び次期の予想.....	18
(2) 連結地域別売上収益の推移	18
(3) 主要通貨レート of 推移.....	18
(4) 生産比率の推移 (台数ベース)	18
(5) 連結 設備投資額、減価償却費及び研究開発費の推移	18

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当社グループは、第1四半期連結累計期間より、従来の米国会計基準に替えて国際財務報告基準（IFRS）を適用しており、前連結会計年度の数値もIFRSベースに組み替えて比較分析を行っております。

当期の経済情勢を見ますと、米国を中心とする先進国での良好な雇用・所得環境、企業業績を背景に、景気は概ね緩やかな拡大基調となりましたが、米国・中国間の貿易摩擦の激化、新興国通貨の下落などから、世界経済の減速に対する懸念及び先行きの不透明感が強まりました。

このような情勢の中で当社グループは、開発面では、AC機同等以上の作業効率を実現した充電式工具をはじめ、エンジン式同等の使用感を持つ草刈機やスチールデッキタイプの芝刈機といった充電式園芸用機器など、リチウムイオンバッテリー製品のラインアップ拡充に注力するとともに、電装技術の開発力及び開発スピードの向上を目的とする開発拠点を韓国に設立しました。

生産面では、グローバル生産の多極化の推進、部材の現地調達をはじめとするコストダウン、省人化・無人化設備の導入などの取り組みを継続しました。

営業面では、充電式の園芸用機器をはじめとするリチウムイオンバッテリー製品の拡販に注力したほか、販売・サービスの拠点を拡充し、地域・顧客密着型の営業体制の強化を進めました。

当期の当社グループの連結業績は、新興国通貨の下落による売上目減りがあったものの、主に国内市場において売上が堅調に推移したことから、売上収益は前期比2.8%増の490,578百万円となり、過去最高を更新しました。利益面においては、売上収益は増加したものの、為替の影響などにより原価率が悪化したことなどから、営業利益は前期比2.4%減の78,305百万円（営業利益率16.0%）となりました。税引前利益は前期比0.1%増の79,919百万円（税引前利益率16.3%）、親会社の所有者に帰属する当期利益は同1.5%増の55,750百万円（親会社の所有者に帰属する当期利益率11.4%）となりました。

地域別の売上収益については、次のとおりです。

国内では、電動工具・園芸用機器ともに、リチウムイオンバッテリー製品の販売が引き続き好調に推移し、前期比11.6%増の92,129百万円となりました。

欧州では、概ね全域で底堅い工具需要が見られ、園芸用機器については夏場の猛暑・干ばつによる影響を受けたものの、充電式製品が順調に売上を伸ばし、前期比5.5%増の213,238百万円となりました。

北米では、競争環境が一層激しさを増す中、リチウムイオンバッテリー製品を中心とした拡販に取り組んだものの、前期比1.8%減の72,508百万円となりました。

アジアでは、中国・インドなどでの販売が好調だった一方、その他の国での販売の伸び悩みもあり、前期比7.2%減の40,909百万円となりました。

中南米では、概ね各国で販売が堅調に推移したものの、前期に比べて為替が大幅な円高現地通貨安となったことから、前期比0.4%減の27,801百万円となりました。

オセアニアでは、過熱気味だった住宅市場が減速の動きを示す中、前期に続く高い水準で売上が推移したものの、現地通貨に対し為替が円高基調となったことなどから、前期比3.4%減の30,222百万円となりました。

中近東・アフリカでは、中東における政治・経済の混乱の中、販売が低調に推移し、前期比11.1%減の13,771百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産合計は、前連結会計年度末に比べ 25,409 百万円増加し、680,250 百万円となりました。主な要因は、棚卸資産の増加によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ 6,626 百万円増加し、103,028 百万円となりました。主な要因は、借入金の増加によるものです。

資本合計は、前連結会計年度末に比べ 18,783 百万円増加し、577,222 百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ 808 百万円減少し、146,512 百万円となりました。

・ 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、前期に比べ 11,036 百万円減少し、23,155 百万円（前期 34,191 百万円）となりました。

・ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動に使用した資金は、固定資産の取得による支出が増加したものの、定期預金の預入による支出が減少したことから、前期に比べ 379 百万円減少し、15,329 百万円（前期 15,708 百万円）となりました。

この結果、フリー・キャッシュ・フロー（営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計）は、前期に比べ 10,658 百万円減少し、7,826 百万円（前期 18,484 百万円）となりました。

・ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動に使用した資金は、借入金による調達が増加したことなどから、前期に比べ 9,512 百万円減少し、8,231 百万円（前期 17,743 百万円）となりました。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国際政治情勢のこう着状態が続く中、当社グループの関連する市場を含め、世界経済の先行きは不透明な状況が続くものと思われまます。一方で、人手不足や環境保護などの社会課題の解決に貢献する製品・サービスに対する需要は益々高まっていくものと思われまます。

こうした経営環境を前提に、当社グループは、

- ・ 市場のコードレス化をリードするため、充電・モータ技術を中心とした研究開発力・製品開発力を高める。
- ・ 充電式の園芸用機器を電動工具に次ぐ将来の事業の柱と位置付け、新製品の開発および拡販を強化する。
- ・ グローバルな生産体制をさらに充実させるとともに、生産・調達・物流機能の強化・効率化を図る。
- ・ 世界の各地域と顧客に密着するきめ細かな営業、アフターサービス体制の構築をさらに進め、マキタブランドの向上に努める。

などの施策を推し進めることにより、人の暮らしと住まい作りに役立つ工具のグローバルサプライヤーとして業界での確固たる地位の確保に努めてまいります。

2020年3月期の業績予想

(単位：百万円)

	売上収益	営業利益	税引前利益	親会社の所有者に帰属する当期利益
通 期	500,000	72,000	72,700	50,000

[前提条件] 通期想定為替レート

1米ドル=110円、1ユーロ=125円、1人民元=16.3円

[参考] 2019年3月期実績レート

1米ドル=110.92円、1ユーロ=128.44円、1人民元=16.54円

なお、本資料で記述されている業績予想ならびに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、年間配当金 10 円を下限とし、連結配当性向 30%以上とすることを利益配分の基本方針としております。ただし特殊要因がある場合には、これを加減算した調整後の親会社の所有者に帰属する当期利益を基に配当額を決定いたします。また、自己株式の取得については、機動的な資本政策の遂行と資本効率の向上を通じた株主利益の増加を図るため、株価動向等を考慮した上で検討してまいります。

内部留保資金については、いかなる経営環境の変化にも耐えられる財務体質を維持しながら、グローバルに事業を展開する上での戦略的投資に充当する所存です。

配当金につきましては、次のように予想しております。

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 期末配当金	1株当たり 年間配当金
2019年3月期(当期)	10円(実績)	52円	62円
2020年3月期(次期)	10円	(注)	(注)

(注) 2020年4月開催の取締役会において上記記載の利益配分に関する基本方針に従い、連結配当性向(※)が30%以上となるように配当額を決定し、同年6月開催の定時株主総会に諮る予定です。ただし特殊要因がある場合には、これを加減算した調整後の親会社の所有者に帰属する当期利益を基に配当額を決定いたします。

※連結配当性向=1株当たり年間配当金÷基本的1株当たり当期利益(特殊要因控除後)×100

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上等を目的として、2019年3月期より国際財務報告基準(IFRS)を適用しています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

区分	移行日 (2017年4月1日)		前連結会計年度 (2018年3月31日)		当連結会計年度 (2019年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
資産						
流動資産						
現金及び現金同等物	142,181		147,320		146,512	
営業債権及びその他の債権	67,262		78,988		79,450	
棚卸資産	167,523		196,454		219,938	
その他の金融資産	50,112		48,037		37,828	
その他の流動資産	6,682		8,663		9,401	
流動資産合計	433,760	72.3	479,462	73.2	493,129	72.5
非流動資産						
有形固定資産	95,488		100,813		112,441	
のれん及び無形資産	6,637		6,991		8,039	
その他の金融資産	43,800		45,561		43,566	
退職給付に係る資産	8,382		9,729		9,541	
繰延税金資産	9,169		10,049		9,342	
その他の非流動資産	2,317		2,236		4,192	
非流動資産合計	165,793	27.7	175,379	26.8	187,121	27.5
資産合計	599,553	100.0	654,841	100.0	680,250	100.0

区分	移行日 (2017年4月1日)		前連結会計年度 (2018年3月31日)		当連結会計年度 (2019年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
負債及び資本						
負債						
流動負債						
営業債務及びその他の債務	33,460		35,024		38,904	
借入金	6,564		3,361		11,799	
その他の金融負債	284		429		220	
未払法人所得税	7,264		10,071		7,153	
引当金	3,412		2,928		3,040	
その他の流動負債	24,899		29,294		29,678	
流動負債合計	75,883	12.7	81,107	12.4	90,794	13.3
非流動負債						
退職給付に係る負債	3,161		3,206		3,231	
その他の金融負債	18		133		256	
引当金	1,440		1,352		1,293	
繰延税金負債	10,738		10,388		7,236	
その他の非流動負債	234		216		218	
非流動負債合計	15,591	2.6	15,295	2.3	12,234	1.8
負債合計	91,474	15.3	96,402	14.7	103,028	15.1
資本						
資本金	23,805		23,805		23,805	
資本剰余金	45,501		45,531		45,571	
利益剰余金	427,999		469,232		508,622	
自己株式	△ 11,623		△ 11,617		△ 11,681	
その他の資本の構成要素	18,557		27,095		6,431	
親会社の所有者に帰属する持分合計	504,239	84.1	554,046	84.6	572,748	84.2
非支配持分	3,840	0.6	4,393	0.7	4,474	0.7
資本合計	508,079	84.7	558,439	85.3	577,222	84.9
負債及び資本合計	599,553	100.0	654,841	100.0	680,250	100.0

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

区分	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
売上収益	477,298	100.0	490,578	100.0
売上原価	△ 301,392	△ 63.1	△ 313,356	△ 63.9
売上総利益	175,906	36.9	177,222	36.1
販売費及び一般管理費等	△ 95,675	△ 20.1	△ 98,917	△ 20.1
営業利益	80,231	16.8	78,305	16.0
金融収益	3,180		2,680	
金融費用	△ 3,546		△ 1,066	
税引前利益	79,865	16.7	79,919	16.3
法人所得税費用	△ 24,406		△ 23,728	
当期利益	55,459	11.6	56,191	11.5
当期利益の帰属				
親会社の所有者	54,943	11.5	55,750	11.4
非支配持分	516	0.1	441	0.1

(連結包括利益計算書)

区分	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
当期利益	55,459	56,191
その他の包括利益 (税効果調整後)		
純損益に振り替えられないことのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 資本性金融資産	△1,098	△ 7,889
確定給付制度の再測定	188	△87
純損益に振り替えられないことのない項目合計	△910	△ 7,976
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	9,853	△ 12,623
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	9,853	△ 12,623
その他の包括利益 (税効果調整後) 合計	8,943	△ 20,599
当期包括利益	64,402	35,592
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	63,669	35,286
非支配持分	733	306

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度

(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	合計		
2017年4月1日残高	23,805	45,501	427,999	△ 11,623	18,557	504,239	3,840	508,079
当期利益			54,943			54,943	516	55,459
その他の包括利益					8,726	8,726	217	8,943
当期包括利益合計	-	-	54,943	-	8,726	63,669	733	64,402
配当金			△ 13,845			△ 13,845	△ 180	△ 14,025
自己株式の取得				△ 5		△ 5		△ 5
自己株式の処分		△ 11		11		0		0
株式報酬取引		41				41		41
利益剰余金への振替			188		△ 188	-		-
その他の増減			△ 53			△ 53		△ 53
所有者との取引額合計	-	30	△ 13,710	6	△ 188	△ 13,862	△ 180	△ 14,042
2018年3月31日残高	23,805	45,531	469,232	△ 11,617	27,095	554,046	4,393	558,439

当連結会計年度

(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	合計		
2018年4月1日残高	23,805	45,531	469,232	△ 11,617	27,095	554,046	4,393	558,439
当期利益			55,750			55,750	441	56,191
その他の包括利益					△ 20,464	△ 20,464	△ 135	△ 20,599
当期包括利益合計	-	-	55,750	-	△ 20,464	35,286	306	35,592
配当金			△ 16,560			△ 16,560	△ 225	△ 16,785
自己株式の取得				△ 4		△ 4		△ 4
自己株式の処分		0		0		0		0
株式報酬取引		40				40		40
利益剰余金への振替			200		△ 200	-		-
その他の増減				△ 60		△ 60		△ 60
所有者との取引額合計	-	40	△ 16,360	△ 64	△ 200	△ 16,584	△ 225	△ 16,809
2019年3月31日残高	23,805	45,571	508,622	△ 11,681	6,431	572,748	4,474	577,222

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期利益	55,459	56,191
減価償却費及び償却費	10,783	11,271
法人所得税費用	24,406	23,728
金融収益及び費用(△は益)	366	△ 1,614
有形固定資産除売却損益(△は益)	18	113
営業債権及びその他の債権の増減(△は増加)	△ 11,187	△ 2,085
棚卸資産の増減(△は増加)	△ 24,289	△ 30,455
営業債務及びその他の債務の増減(△は減少)	2,495	2,581
退職給付に係る資産及び負債の増減	△ 1,433	395
差入保証金の増減 (△は増加)	-	△ 8,990
その他	△ 3,103	△ 4,487
小計	53,515	46,648
配当金の受取額	497	643
利息の受取額	2,409	2,004
利息の支払額	△ 43	△ 47
法人所得税の支払額	△ 22,187	△ 26,093
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,191	23,155
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△ 15,045	△ 23,867
固定資産の売却による収入	496	382
投資の取得による支出	△ 8,743	△ 12,745
投資の売却及び償還による収入	16,193	5,634
定期預金の預入による支出	△ 51,010	△ 31,902
定期預金の払戻による収入	42,374	47,758
その他	27	△ 589
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 15,708	△ 15,329
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△ 3,667	8,704
自己株式の取得及び売却 (純額)	△ 5	△ 4
配当金の支払額	△ 13,845	△ 16,560
その他	△ 226	△ 371
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 17,743	△ 8,231
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響額	4,399	△ 403
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,139	△ 808
現金及び現金同等物の期首残高	142,181	147,320
現金及び現金同等物の期末残高	147,320	146,512

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位: 百万円)

	日 本	欧 州	北 米	ア ジ ア	合 計	そ の 他	調 整 額	連結財務諸表 計上額
売上収益								
外部収益	106,862	202,364	76,324	26,138	411,688	65,610	-	477,298
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	202,827	4,811	4,388	212,697	424,723	1,560	△426,283	-
計	309,689	207,175	80,712	238,835	836,411	67,170	△426,283	477,298
営業利益	31,671	19,211	2,250	24,565	77,697	5,483	△ 2,949	80,231

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	日 本	欧 州	北 米	ア ジ ア	合 計	そ の 他	調 整 額	連結財務諸表 計上額
売上収益								
外部収益	112,143	213,903	74,854	26,414	427,314	63,264	-	490,578
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	220,111	5,902	3,941	220,999	450,953	806	△451,759	-
計	332,254	219,805	78,795	247,413	878,267	64,070	△451,759	490,578
営業利益	32,330	18,424	267	23,094	74,115	5,715	△ 1,525	78,305

売上収益内訳

(単位: 百万円)

区 分	前連結会計年度 (2017年4月1日～2018年3月31日)		当連結会計年度 (2018年4月1日～2019年3月31日)		増 減 率
	金 額	構成比	金 額	構成比	
製 品	399,240	83.6	408,165	83.2	2.2
部品・修理・アクセサリ	78,058	16.4	82,413	16.8	5.6
合 計	477,298	100.0	490,578	100.0	2.8

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (2017年4月1日～2018年3月31日)	当連結会計年度 (2018年4月1日～2019年3月31日)
	円	円
1株当たり親会社所有者帰属持分	2,040.93	2,109.83
基本的1株当たり親会社の所有者に帰属する当期利益	202.39	205.37
希薄化後1株当たり親会社の所有者に帰属する当期利益	202.37	205.34

(注) 基本的1株当たり親会社の所有者に帰属する当期利益は、期中平均株式数に基づき算出しています。

前連結会計年度、当連結会計年度の期中平均株式数はそれぞれ271,465,951株、271,467,574株です。

希薄化後1株当たり親会社の所有者に帰属する当期利益は、潜在株式の希薄化効果を考慮して計算しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(初度適用)

当社グループは、第1四半期連結会計期間からIFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表を開示しております。米国において一般に公正妥当と認められる会計基準（以下、「米国会計基準」という。）に準拠して作成された直近の連結財務諸表は、2018年3月31日に終了する連結会計年度に関するものであり、IFRSへの移行日は、2017年4月1日であります。

(1) IFRS第1号の免除規定

IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」（以下、「IFRS第1号」という。）は、IFRSを初めて適用する会社に対して、原則としてIFRSで要求される基準を遡及して適用することを求めています。ただし、IFRSで要求される基準の一部について、強制的に免除規定を適用しなければならないものと、任意に免除規定を適用するものを定めています。これらの規定の適用に基づく影響は、移行日において利益剰余金又はその他の資本の構成要素において調整しております。

当社が適用した主な任意の免除規定は次のとおりであります。

- ・企業結合

IFRS第1号では、移行日前行われた企業結合についてIFRS第3号「企業結合」（以下、「IFRS第3号」という。）を遡及適用しないことを選択することができます。当社グループは、移行日前行われた企業結合に対してIFRS第3号を遡及適用しないことを選択しております。この結果、移行日前行われた企業結合から生じたのれんの額については、米国会計基準に基づく帳簿価額により認識しております。なお、当該のれんについては、減損の兆候の有無にかかわらず移行日時時点で減損テストを実施しております。

- ・在外営業活動体の換算差額

IFRS第1号では、移行日現在の在外営業活動体の換算差額の累計額をゼロとみなすことを選択することが認められております。当社グループは、移行日現在の在外営業活動体の換算差額の累計額をゼロとみなしております。

- ・移行日前に認識した金融商品の指定

IFRS第1号では、IFRS第9号における分類について、当初認識時点で存在する事実及び状況ではなく、移行日時点の事実及び状況に基づき判断することが認められております。また、移行日時点で存在する事実及び状況に基づき資本性金融商品の公正価値の変動をその他の包括利益を通じて測定する金融商品として指定することが認められております。当社グループは、IFRS第9号における分類について、移行日時点で存在する事実及び状況に基づき判断を行っており、一部の資本性金融商品についてその他の包括利益を通じて測定する金融商品として指定しております。

(2) IFRS第1号の遡及適用に対する強制的な例外規定

IFRS第1号では、「見積り」、「金融資産及び金融負債の認識の中止」、「非支配持分」及び「金融資産の分類及び測定」等について、IFRSの遡及適用を禁止しております。当社グループはこれらの項目について移行日より将来に向かって適用しております。

(3) 調整表

米国会計基準からIFRSへの移行が当社グループの連結財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に与える影響は以下のとおりです。

移行日(2017年4月1日)現在の資本に対する調整

(単位：百万円)

米国会計基準表示科目	米国会計基準	表示組替	認識及び測定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び現金同等物	142,181	—	—	142,181		現金及び現金同等物
定期預金	34,329	△34,329	—	—		
短期投資	23,441	△23,441	—	—		
受取手形	1,199	△1,199	—	—		
売掛金	67,086	△67,086	—	—		
貸倒引当金	△1,137	1,137	—	—		
	—	67,262	—	67,262		営業債権及びその他の債権
棚卸資産	167,398	—	125	167,523		棚卸資産
	—	50,112	—	50,112	E	その他の金融資産
繰延税金資産	4,723	△4,723	—	—	E	
その他の流動資産	13,349	△183	△6,484	6,682	D	その他の流動資産
流動資産合計	452,569	△12,450	△6,359	433,760		流動資産合計
有形固定資産						非流動資産
土地	22,358	△22,358	—	—		
建物及び構築物	94,927	△94,927	—	—		
機械装置及び備品	91,493	△91,493	—	—		
建設仮勘定	5,531	△5,531	—	—		
減価償却累計額	△119,802	119,802	—	—		
有形固定資産合計	—	94,507	981	95,488		有形固定資産
投資その他の資産						
投資	34,004	△34,004	—	—		
のれん	721	△721	—	—		
その他の無形固定資産(純額)	3,641	△3,641	—	—		
	—	3,735	2,902	6,637	A	のれん及び無形資産
	—	42,982	818	43,800	E	その他の金融資産
	—	8,385	△3	8,382	B	退職給付に係る資産
繰延税金資産	650	4,723	3,796	9,169	D, E	繰延税金資産
その他の資産	11,157	△8,703	△137	2,317		その他の非流動資産
	144,680	12,756	8,357	165,793		非流動資産合計
資産合計	597,249	306	1,998	599,553		資産合計

(単位：百万円)

米国会計基準表示科目	米国会計基準	表示組替	認識及び測定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債
流動負債						流動負債
短期借入金	6,579	△15	—	6,564		借入金
支払手形及び買掛金	26,347	7,113	—	33,460		営業債務及びその他の債務
未払金	7,122	△7,122	—	—		
未払費用	10,537	△10,537	—	—		
未払給与及び賞与	9,431	△9,431	—	—		
	—	284	—	284	E	その他の金融負債
未払法人税等	6,944	320	—	7,264		未払法人所得税
繰延税金負債	3,134	△3,134	—	—	E	
	—	3,412	—	3,412		引当金
その他の流動負債	8,178	16,273	448	24,899		その他の流動負債
流動負債合計	78,272	△2,837	448	75,883		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期債務	18	△18	—	—		
退職給付引当金	3,161	—	—	3,161		退職給付に係る負債
	—	18	—	18	E	その他の金融負債
	—	1,440	—	1,440		引当金
繰延税金負債	8,313	3,143	△718	10,738	E	繰延税金負債
その他の負債	1,674	△1,440	—	234		その他の非流動負債
固定負債合計	13,166	3,143	△718	15,591		非流動負債合計
負債合計	91,438	306	△270	91,474		負債合計
資本の部						資本
当社株主の資本						
資本金	23,805	—	—	23,805		資本金
資本剰余金	45,501	—	—	45,501		資本剰余金
利益剰余金						
利益準備金	5,669	△5,669	—	—		
その他の利益剰余金	456,546	△29,516	969	427,999	A, B, C, D	利益剰余金
自己株式	△11,623	—	—	△11,623		自己株式
その他の包括利益(△損失)累計額	△17,728	34,986	1,299	18,557	B, C	その他の資本の構成要素
当社株主の資本合計	502,170	△199	2,268	504,239		親会社の所有者に帰属する持分合計
非支配持分	3,641	199	—	3,840	C	非支配持分
資本合計	505,811	—	2,268	508,079		資本合計
負債及び資本合計	597,249	306	1,998	599,553		負債及び資本合計

前連結会計年度(2018年3月31日)現在の資本に対する調整

(単位：百万円)

米国会計基準表示科目	米国会計基準	表示組替	認識及び測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び現金同等物	147,320	—	—	147,320		現金及び現金同等物
定期預金	43,013	△43,013	—	—		
短期投資	14,782	△14,782	—	—		
受取手形	1,343	△1,343	—	—		
売掛金	79,092	△79,092	—	—		
貸倒引当金	△1,340	1,340	—	—		
	—	78,988	—	78,988		営業債権及びその他の債権
棚卸資産	196,217	—	237	196,454		棚卸資産
	—	48,037	—	48,037	E	その他の金融資産
その他の流動資産	16,150	△43	△7,444	8,663	D	その他の流動資産
流動資産合計	496,577	△9,908	△7,207	479,462		流動資産合計
有形固定資産						非流動資産
土地	22,626	△22,626	—	—		
建物及び構築物	98,648	△98,648	—	—		
機械装置及び備品	98,868	△98,868	—	—		
建設仮勘定	6,027	△6,027	—	—		
減価償却累計額	△126,305	126,305	—	—		
有形固定資産合計	—	99,864	949	100,813		有形固定資産
投資その他の資産						
投資	33,815	△33,815	—	—		
のれん	721	△721	—	—		
その他の無形固定資産(純額)	3,944	△3,944	—	—		
	—	4,033	2,958	6,991	A	のれん及び無形資産
	—	44,621	940	45,561	E	その他の金融資産
	—	9,564	165	9,729	B	退職給付に係る資産
繰延税金資産	3,975	—	6,074	10,049	D	繰延税金資産
その他の資産	12,135	△9,755	△144	2,236		その他の非流動資産
	154,454	9,983	10,942	175,379		非流動資産合計
資産合計	651,031	75	3,735	654,841		資産合計

(単位：百万円)

米国会計基準表示科目	米国会計基準	表示組替	認識及び測定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債
流動負債						流動負債
短期借入金	3,411	△50	—	3,361		借入金
支払手形及び買掛金	28,156	6,868	—	35,024		営業債務及びその他の債務
未払金	7,131	△7,131	—	—		
未払費用	11,952	△11,952	—	—		
未払給与及び賞与	10,731	△10,731	—	—		
	—	429	—	429	E	その他の金融負債
未払法人税等	9,720	351	—	10,071		未払法人所得税
	—	2,928	—	2,928		引当金
その他の流動負債	9,497	19,363	434	29,294		その他の流動負債
流動負債合計	80,598	75	434	81,107		流動負債合計
固定負債						非流動負債
退職給付引当金	3,206	—	—	3,206		退職給付に係る負債
	—	133	—	133	E	その他の金融負債
	—	1,352	—	1,352		引当金
繰延税金負債	9,391	—	997	10,388		繰延税金負債
その他の負債	1,703	△1,485	△2	216		その他の非流動負債
固定負債合計	14,300	—	995	15,295		非流動負債合計
負債合計	94,898	75	1,429	96,402		負債合計
資本の部						資本
当社株主の資本						
資本金	23,805	—	—	23,805		資本金
資本剰余金	45,531	—	—	45,531		資本剰余金
利益剰余金						
利益準備金	5,669	△5,669	—	—		
その他の利益剰余金	497,456	△29,044	820	469,232	A, B, C, D	利益剰余金
自己株式	△11,617	—	—	△11,617		自己株式
その他の包括利益(△損失)累計額	△8,905	34,514	1,486	27,095	B, C	その他の資本の構成要素
当社株主の資本合計	551,939	△199	2,306	554,046		親会社の所有者に帰属する持分合計
非支配持分	4,194	199	—	4,393	C	非支配持分
資本合計	556,133	—	2,306	558,439		資本合計
負債及び資本合計	651,031	75	3,735	654,841		負債及び資本合計

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)の純損益に対する調整

(単位：百万円)

米国会計基準表示科目	米国会計基準	表示組替	認識及び測定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	477,298	—	—	477,298		売上収益
売上原価	△302,173	159	622	△301,392	B	売上原価
売上総利益	175,125	159	622	175,906		売上総利益
販売費及び一般管理費等	△95,363	△563	251	△95,675	A, B	販売費及び一般管理費等
営業利益	79,762	△404	873	80,231		営業利益
営業外損益						
	—	3,218	△38	3,180	F	金融収益
	—	△3,302	△244	△3,546	F	金融費用
受取利息及び配当金	2,919	△2,919	—	—		
支払利息	△43	43	—	—		
為替差損益(純額)	△3,235	3,235	—	—		
有価証券実現損益(純額)	299	△299	—	—		
有価証券評価損	△24	24	—	—		
税金等調整前当期純利益	79,678	△404	591	79,865		税引前利益
法人税等						
当期税額	△24,943	404	△948	△25,487		
期間配分調整額	536	—	545	1,081		
	△24,407	404	△403	△24,406	D	法人所得税費用
当期純利益	55,271	—	188	55,459		当期利益
当社株主に帰属する当期純利益	54,755	—	188	54,943		当期利益の帰属 親会社の所有者
非支配持分に帰属する当期純利益	516	—	—	516		非支配持分

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)の包括利益に対する調整

(単位：百万円)

米国会計基準表示科目	米国会計基準	表示組替	認識及び測定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
当期純利益	55,271	—	188	55,459		当期利益
その他の包括利益(△損失)－(税効果調整後)						その他の包括利益(税効果調整後)
未実現有価証券評価損益	△1,364	—	266	△1,098		純損益に振り替えられることのない項目 その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品
年金債務修正額	544	—	△356	188		確定給付制度の再測定
	△820	—	△90	△910		純損益に振り替えられることのない項目合計
為替換算調整額	9,860	—	△7	9,853		純損益に振り替えられる可能性のある項目 在外営業活動体の換算差額
	9,860	—	△7	9,853		純損益に振り替えられる可能性のある項目合計
その他の包括利益合計	9,040	—	△97	8,943		その他の包括利益(税効果調整後)合計
当期包括利益	64,311	—	91	64,402		当期包括利益
当社株主に帰属する当期包括利益	63,578	—	91	63,669		当期包括利益の帰属 親会社の所有者
非支配持分に帰属する当期包括利益	733	—	—	733		非支配持分

調整に関する注記

A. 無形資産

米国会計基準では費用処理していた研究開発に係る支出のうち一部の開発費用について、IFRSでは資産計上の要件を満たすため、連結財政状態計算書に無形資産として計上しており、見積耐用年数にわたり定額法で償却しております。

上記基準差異の結果、移行日及び前連結会計年度末における資産化開発費の残高2,902百万円、2,958百万円をそれぞれ「無形資産」に計上し、繰延税金の調整額876百万円、893百万円を控除した2,026百万円、2,065百万円についてそれぞれ「利益剰余金」が増加しております。

B. 従業員給付

米国会計基準では、確定給付制度による退職後給付について、勤務費用、利息費用及び期待運用収益を純損益として認識しておりました。また、当該制度から生じた数理計算上の差異及び過去勤務費用のうち、当期の費用として処理されない部分については、税効果調整後の金額でその他の包括利益(損失)累計額として認識し、その後、従業員の平均残存勤務年数にわたり純損益として認識しておりました。

一方、IFRSでは、確定給付制度による退職後給付について、当期勤務費用及び過去勤務費用は純損益として認識し、確定給付負債(資産)の純額に割引率を乗じた金額を利息費用(収益)として純損益に認識しております。また、確定給付負債(資産)の純額の再測定はその他の包括利益として認識し、発生時にその他の資本の構成要素から、純損益を通さずに、直接利益剰余金に振り替えております。

上記基準差異の結果、移行日における数理計算上の差異8,869百万円(損失)及び過去勤務債務2,455百万円(利益)を「利益剰余金」に振り替えております。

C. 在外営業活動体の換算差額

IFRSでは、移行日現在の在外営業活動体の換算差額の累計額をゼロとみなし、すべて利益剰余金へ振り替えております。

上記基準差異の結果、移行日現在のその他の包括損失累計額のうち、在外営業活動体の換算差額28,572百万円を全額「利益剰余金」に振り替えております。

D. 法人所得税

米国会計基準では、内部未実現利益の消去に伴う税効果については、売却元の支払税額を前払税金として計上していましたが、IFRSでは、これらの税効果については購入元の資産の一時差異として購入元の税率で繰延税金資産を計上しております。

上記基準差異の結果、移行日及び前連結会計年度末において「その他の流動資産」が6,484百万円及び7,444百万円減少し、「繰延税金資産」が5,730百万円及び6,420百万円増加し、「利益剰余金」が754百万円及び1,024百万円減少しております。

E. 連結財政状態計算書の表示組替

IFRSの規定に準拠するために連結財政状態計算書について表示組替を行っておりますが、連結損益計算書、連結包括利益計算書及び利益剰余金への影響はありません。連結財政状態計算書の表示組替の主な内容は以下のとおりです。

- ① IFRSの表示規定に基づき、「金融資産」及び「金融負債」を別掲しております。
- ② 米国会計基準では、繰延税金資産・負債を流動資産・負債及び非流動資産・負債に区分表示していましたが、IFRSでは、流動資産・負債に表示することは認められてないため、非流動資産・負債へ組替えております。
- ③ その他IFRS科目に合わせ集約・別掲の表記をしております。

F. 連結損益計算書の表示組替

IFRSの規定に準拠するために連結損益計算書について表示組替を行っておりますが、利益剰余金への影響はありません。連結損益計算書の表示組替の主な内容は以下のとおりです。

- ① IFRSの表示規定に基づき、「金融収益」及び「金融費用」を別掲しております。

前連結会計年度の連結キャッシュ・フローに対する調整

米国基準に準拠し開示していた連結キャッシュ・フロー計算書と、IFRSに準拠し開示している連結キャッシュ・フロー計算書に、重要な差異はありません。

4. 補足情報 2019年3月期 決算補足資料 (連結)

(1) 連結業績及び次期の予想 (注1) (単位:百万円、下段:対前期増減率)

	2018年3月期 実績(注2)	2019年3月期 実績	2020年3月期 通期予想
売上収益	477,298 - %	490,578 2.8 %	500,000 1.9 %
国内	82,575 - %	92,129 11.6 %	95,000 3.1 %
海外	394,723 - %	398,449 0.9 %	405,000 1.6 %
営業利益	80,231 - %	78,305 △ 2.4 %	72,000 △ 8.1 %
税引前利益	79,865 - %	79,919 0.1 %	72,700 △ 9.0 %
親会社の所有者に 帰属する当期利益	54,943 - %	55,750 1.5 %	50,000 △ 10.3 %
基本的1株当たり 当期利益	202.39 円	205.37 円	184.18 円
従業員数	16,137 名	16,424 名	—

(注) 1. 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明は3ページをご参照ください。
2. 2017年3月期の通期実績(米国会計基準)に対する増減率の記載は省略しております。

(2) 連結地域別売上収益の推移 (注1) (単位:百万円、下段:対前期増減率)

	2018年3月期 実績(注2)	2019年3月期 実績
日本	82,575 - %	92,129 11.6 %
欧州	202,054 - %	213,238 5.5 %
北米	73,873 - %	72,508 △ 1.8 %
アジア	44,094 - %	40,909 △ 7.2 %
中南米	27,922 - %	27,801 △ 0.4 %
オセアニア	31,284 - %	30,222 △ 3.4 %
中近東・アフリカ	15,496 - %	13,771 △ 11.1 %
売上合計	477,298 - %	490,578 2.8 %

(注) 1. 上表はそれぞれの市場における売上収益を示しており、9ページのセグメント情報の売上収益(出荷元基準)とは異なります。
2. 2017年3月期の通期実績(米国会計基準)に対する増減率の記載は省略しております。

(3) 主要通貨レートの推移

	2018年3月期 実績	2019年3月期 実績	2020年3月期 通期予想
米ドル	110.85 円	110.92 円	110 円
ユーロ	129.66 円	128.44 円	125 円
人民元	16.74 円	16.54 円	16.3 円

(4) 生産比率の推移 (台数ベース)

	2018年3月期 実績	2019年3月期 実績
国内生産	9.3 %	9.5 %
海外生産	90.7 %	90.5 %

(5) 連結設備投資額、減価償却費及び研究開発費の推移 (単位:百万円)

	2018年3月期 実績	2019年3月期 実績	2020年3月期 通期計画
設備投資額	15,045	23,867	38,000
減価償却費	10,783	11,271	12,800
研究開発費	10,924	11,258	12,000